

研究論文

保育制度と保育者養成課程の変遷について

保育者養成課程における『心理学』の役割を中心に II

佐藤 信雄

The Change in Childcare System and Training Course
for Kindergarten and Nursery School Teachers

Mainly the Role of Psychology in These Courses II

SATO Nobuo

はじめに

本稿においては1999（平成11）年の男女雇用機会均等法改正、児童福祉法施行令施行以前の内容については「保母」、それ以降については「保育士」の用語を使用することとする。

1. 1970（昭和45）年改訂保母養成教育課程への流れ

1962（昭和37）年の保母養成教育課程改訂以前の1958（昭和33年）に日本保育学会より厚生省（当時）に提出された「保母養成制度改善に関する陳情書」（既出）において求められていた内容は①保母養成所は各都道府県に少なくとも1か所以上設置されるよう法的措置が講じられること。②保母養成所の最低基準を設け

ること。③保母養成所における学科および授業時数を改善すること。また、一般教養を重視するとともに、各種の実習の強化を考慮すること。④保育所の保母と施設の保母（名称も別にすることが望ましい）とは別個の資格により養成課程を異にすること。⑤保母の資格に等級別を設けること。⑥保母の現職研修方法を考慮すること。⑦保母試験を高度のものに改善することなどである。保母養成課程の改善がその主体であると考えられるが④以降は保母資格のあり方自体への検討を迫るものであった。しかしこれら陳情の内容は1970（昭和37）年改訂教育課程に十分に反映されたとは言い難く、ここで提起された問題に関する論議は現在にも受け継がれているものが多い。

1963（昭和38）年に中央児童福祉審議会保

育制度特別部会は「保育問題をこう考える（中間報告）」において①両親による愛情に満ちた家庭保育 ②母親の保育責任と父親の協力義務 ③保育方法の選択の自由と、こどもの、母親に保育される権利 ④家庭保育を守るための公的援助 ⑤家庭保育以外の家庭化 ⑥年齢に応じた処遇 ⑦集団保育の「保育7原則」を提案し、当時の保育に関わる問題の解決への方向を示し、1964（昭和39）年に「いま保育所に必要なもの第二次中間報告」を提案した。1966（昭和41）年には厚生省児童家庭局より「保育所緊急整備五カ年計画要綱案」が出され、その中で当時の保育ニーズに対応した保育者の職務内容が示された。こうした流れの中で1962（昭和37）年改訂教育課程の問題点の論議や新教育課程案の提案などが活発に行われることとなった。久保いと氏は1968（昭和43）年の「保育者養成のカリキュラム問題」において現行（当時）の教育課程には①幼稚園教諭免許状と保母資格取得のために学科目と単位数が多く、学科目指定の根拠が薄弱であったり現状にそぐわないものがある。②現場では2年間でオールラウンド教育を受けた一人前の保育者を要求される結果、多教科が混在したまとまりのないものになっていることなどの点を指摘した。そしてカリキュラム問題打開への展望として①一般教育と専門教育の内容を変え、保育問題に視点をすえながらその背景を考えるような方向性により一般教育と専門教育の内容を変更する。②専門教育については専門内容と専門に取り組むミニマム・エッセンシャルズを選んで与えるようにする。などの考え方を提起した。養成校の中にも従来の科目の寄せ集め的なカリキュラムからの脱却を目指し、教科目を系列別に整理する試みも行われ始めていた。（資料1）

保母養成校の集まりである全国保母養成協議会が発足したのは1956（昭和31）年である。当時の保母不足、資格問題、待遇問題、職場

における職務上の諸問題につき養成校側からその原因を探り、改善への方向を示し、厚生省に対して働きかけをすることが課題であった。1964（昭和39）年度から専門委員会を設けて、資格制度、教育課程の検討を行い、カリキュラム試案を作成している（資料2）。ここでは各教科目を系統別に整理し、選択科目については乳幼児保育型教科目と施設養護・学童型教科目に分類して提示されていることが注目される。本教育課程案は1967（昭和42）年に中央児童福祉審議会で始められたカリキュラム案検討の試案として採択されている。

2. 1970（昭和45）年改訂保母養成教育課程

1) 改訂の要点

「社会経済の著しい変動に伴い児童問題や家庭問題などもますます複雑、多様化しつつある。従って、これらに適正に対処できる福祉サービスを担当する児童福祉関係職員の資質の向上、専門性の向上に対する社会的要請は増大し、とりわけ、児童にもっとも身近に接触しながら、保育や養護に従事する保母の養成、確保の問題は、いよいよ重要性を増している。」（厚生省児童家庭局が1972（昭和47）年発行した『保母養成専門教科目教授内容ソースブック（改訂版）（以下、「ソースブック」と表記）』序文より引用）との認識から、1970（昭和45）年10月に厚生省告示第352号をもって、保母養成機関における修業教科目及び履修方法が一部改正され、同時に、児童家庭局長通知をもって、新たに保母養成所基準が示され、保母養成機関が高等専門職業教育機関としての性格及び実体を有することが明確に示された。

教育課程改訂の要点については、ソースブック259頁において「保母養成所における教科目および履修方法の改正の要点」として次のように整理されている。教育課程の内容については昭和37改訂の教育課程案との比較対照表（資

料3)を参照されたい。

i) 専門教科目の総合調整と新教科目の増設

専門教科目について、福祉、保育教育、保健、家政、保育内容、基礎技能の各系ごとに整理し、基本的なものを精選して学習できるように総合調整を行った。

ii) 保健系教科目

小児病学、保健衛生学、生理学、看護学、看護学実習、精神衛生の6科目が必修となっていたがこれを小児保健Ⅰ、Ⅱに統合整理し、保育において重要な保健的活動のなかに具体的に活用し得る事項が教授されるようになった。

iii) 福祉系教科目

ケースワーク、グループワークと方法論に関する科目が専門分化していたのを、コミュニティ・オーガニゼーション等も含めて社会福祉Ⅱに統合し、福祉方法論に関する総括的、系統的な学習ができるようにした。また、保育所における乳児保育の強化に対応して、乳児保育ⅠおよびⅡという教科目を新設し、乳児保育に関する原理、保育内容、保育技術等について履修できるように配慮された。

iv) その他の科目

保育原理Ⅱ、養護原理Ⅱ、乳幼児心理学、臨床心理学、養護内容等の教科目を新設し、施設児童の実態に即応した適切な指導計画を策定し、豊かな活動と経験の展開が期待できるようにされた。

2) 資格取得に必要な総単位数の削減と自主的学習の教科

単位制を適切に実施するためには2年間に62単位程度の取得が適当であるとの観点から保母資格に必要な総単位数を73単位から68単位に削減した。すなわち専門教科目甲類の必修単位数を6単位削減して46単位とし、同乙類の選択単位数を1単位増加して5科目8単位とし、学生が選択によって適切な教科目を自主的に選

択できる余地を多くした。前回の教育課程と比較すると教育課程表上の必修科目が66単位から60単位に減少し、選択科目が28単位から30単位に増加している。選択科目を含む教育課程上の総単位数では94単位から90単位へと若干の減少となっている。必修科目を精選することにより授業の効率化と学生の負担軽減が図られ、一方で選択科目の充実が図られていることが伺われる。

3) 将来の方向志向に応じた専門教科目の選択履修

今回の改定では保育所保母と施設保母といった保母資格の区分は志向されていないがそれぞれのニーズに応じた専門教科目ができるだけ多く選択履修できるように配慮がなされている。

4) 保育実習の実施基準の一部改正

- ①保育実習Ⅰを保育所における実習2単位、収容施設における実習2単位とした。
- ②幼稚園教諭の養成も併せ行っている保母養成所における「教育実習4単位の履修をもって保育所における保育実習4単位を履修したものと認定する措置」が廃止された。このことよりこの措置を利用していた養成校にとっては教育課程に実質的に保育実習4単位が新たに加えられることとなった。
- ③保育実習Ⅰにおける収容施設実習の対象施設として、重症心身障害児施設が、また保育実習Ⅲの対象施設として精神薄弱児通園施設及び児童厚生施設が新たに加えられた。
- ④収容施設実習の対象施設を養護施設を含めて3以上の収容施設に拡大し、養護施設、身体障害児療育施設、精神障害時関係施設からそれぞれ1種以上を選択することが望ましいとされた。

3. ソースブックの性格と内容

今後の教育課程改訂の際に「保母養成機関に

おける専門教科目が適正に教授されることを期するため(序文より)改訂・刊行された『ソースブック』には各教科目の目標、内容、教授上の留意事項が明示されており、各養成校で教えらるべき内容のガイドブックとしての役割を果たした。同書作成の目的や使用法については凡例において以下のように示されている。

- 1) 本書は保母養成機関における専門科目の教授担当者が、教授上の参考書として用いるように作成したものである。
- 2) ここでは、保母養成機関におえる専門教科目について、今回新たに設置された今日科目の教授内容を明示するとともに、従前の教科目については、その後の科学、技術の進歩発達をとり入れて、それぞれ教授の目標、内容及び教授上の留意事項について説明してある。
- 3) ここに示されている教科目の内容は、将来児童福祉施設の保母となる者にとって学習を望まれる標準的事項であるが、教授の実際にあたっては、教授担当者の創意工夫を導入しながら、より適切なものにも期待している。
- 4) 各教科目に使用されている専門用語等は、執筆者の立場に則っているため、必ずしも統一されていない点もある。
- 5) 巻末に、教科目及び履修方法の改正の要点並びに根拠となる法令、通達等を付し、利用の便に供してある。

以上から理解されるように、本書の目的は各教科目で教授されるべき標準的な事項を示したもので、実際の授業においては各教科目担当者の創意工夫の余地が十分に残されている。しかし、第4項で用語の不統一について触れているように、各教科目間の関連付けについての調整が十分とは言えない面があり、各養成校並びに各授業担当者の独自性とのバランスをどうとるかなどの問題もあり、現場に混乱を起こすことにな

もなった。

4. 1970(昭和45)年改訂保母養成教育課程における心理学系の教科目

前回の教育課程において児童心理学(講義、4単位、必修)、青年心理学(講義、2単位、選択)、教育心理学(講義、2単位、選択)が設置されていたが、今次の改定では心理系列というくくりの中で児童心理学(講義、必修)は2単位に削減され、青年心理学(講義、2単位、選択)は据え置きとなり、新たに乳幼児心理学(演習2単位、選択)、臨床心理学(演習、2単位、選択)が設置され、教育心理学(講義、2単位)は必修科目となった。従来の児童心理学(講義、4単位)を児童心理学(講義、2単位)と乳幼児心理学(演習2単位)に分割し、なおかつ乳幼児心理学を演習にすることにより教授内容の拡充、学習の深化を図ったものと考えられる。しかしながら乳幼児心理学を選択科目化したことにより従来教授されていた内容を学習できない場合出てくることが考えられ、次回の改定に課題を残すこととなった。ソースブックにおいては各教科目について目標、内容、教授上の留意事項が示されている。心理学関係の各科目における目標と内容(項目)は以下のとおりである。

1) 児童心理学

①目標

保育は子どもがよき社会人となるように育成する営みである。それは子どもの成長を順調にすすめるための手助けの営みであるから、子どもの心の特質と発達段階の理解を前提とする。この前提を満たすのが児童心理学の課題である。

②内容(大項目のみ記載。小項目については資料4を参照。以下同様)

乳児の心理、幼児の心理、児童の心理、人格の発達

2) 教育心理学

①目標

- i) 児童の保育にたずさわる保母として習得すべき教育心理学一般に関する基礎的知識と技法とについて教授する。
- ii) 児童心理学・青年心理学との関連に留意し、それらの基底的な科目としての役割を果たし得るように、種々の内容を習得させる。
- iii) 教育心理学の意味に徹して、乳児・幼児・児童の行動を観察、研究し、教育によってかれらの行動・発達を望ましい方向に変化させる理論と実際について習得させる。
- iv) 児童と保母とを含む場面における両者の関係のあり方を考える科学として、教育過程において保母自身も教育活動の方法について自己反省的に追求していく科学的研究者たるべきであるとお自覚を体得させる。

②内容

教育過程の問題、教育心理学とは何か、成長と発達、学習、学習指導、学習指導と諸発達、教育評価、教育統計法と検定法、パーソナリティと精神衛生、特異児童の心理と教育、ガイダンスおよび心理療法、個人と集団

③教授上の留意事項

3) 青年心理学

①目標

保育は人格形成の働きであり、人間関係の中で展開される。したがって、保育者は、対象の青年に関する知識が必要であると同時に、自己をもよく知らなければならない。青年心理学は、青年の心理的特徴や発達段階に関する知識を提供するとともに、保育者を挙げて学習している青年期にあるものに自己を内省し分析する態度を育成するための知識をも提供することをめざす。

②内容

青年心理学の歴史、青年期の基本的特徴、青

年の身体の発達とその心理的影響、青年の感情生活、青年の知生活、青年の社会生活、青年の進路、青年の職業生活、青年期における異常行動。

4) 乳幼児心理学

①目標

- i) 乳幼児の健やかな発育を促進させるための実践的活動に役立つ、心理学的な基礎知識を身につけさせる。
- ii) とくに「演習」という授業形態によって、乳幼児にかかわるさまざまなことがらに関して、各人の問題意識を啓発し、それとの関連において、乳幼児心理学を学ぶ態度を形成させる。

②内容 (大項目のみを示す)

乳幼児の心理学、胎児・新生児の発達、乳児の発達、幼児の発達、乳幼児の発達診断と指導、乳幼児と現代社会

5) 臨床心理学

①目標

- i) 臨床心理学は来談者（クライアント）の理解と援助のために行うものであるため、常に来談者の側に立って共感し、援助できるように学習させる。
- ii) 障害をもつ児童・成人に対する正しい理解を目指し、それらの人に対して日常無意識に抱きやすい偏見をとり除くようにさせる。
- iii) 保育者としての資質のほかに、心理学的知識に基づく、実践的な技法を習得させる。

②内容

臨床心理学の目的、知能の障害とその診断、パーソナリティの障害とその診断、心理療法、臨床家の資質。

6) 精神衛生（心理学関連科目）

①目標

- i) 力動精神医学を中心に、保母にとってとくに必要な乳幼児および児童期の精神衛生

について、基本的な知識を習得させる。すなわち、精神衛生の概念、保育における精神衛生の適用、その他、子どもの心身に関する正常と異常の鑑別を中心に、その子どもの生活史や文化との関係から、子どもの理解を深める。

- ii) 異常な状態を認められる子どもについて、知能の学習上の異常、性格行動上の異常、身体保健上の異常について、その原因および治療の方法を理解させる。その他、脳障害に基く各種の症状、神経症（ノイローゼ）および精神病について理解を深め、それに基く指導の方法について考えさせる。
- iii) 保育者としての資質のほかに、心理学的知識に基づく、実践的な技法を習得させる。

②内容

精神衛生の概念、精神衛生の基礎知識、生活史の理解と現症の把握、ホスピタリズム、知能学習上の異常。

資料4は前項に示された心理学関係教科目（関連科目として精神衛生を含む）の教科内容の小項目を一覧表にしたものである。「児童心理学」においては乳児期（新生児期を含む）から幼児期までの発達および人格の発達が扱われている。「乳幼児心理学」では胎児の発達から幼児期の発達までを扱い、乳幼児の発達診断、乳幼児と現代社会という内容が含まれている。科目の性格上、児童心理学と重複する部分が出ることはやむを得ないものと考えられる。「青年心理学」は児童養護施設等に就職する学生にとって有益と思われる内容が網羅されている。「教育心理学」は演習・2単位の科目として設定されているためか、豊富な内容となっており、「パーソナリティと人格評価」「パーソナリティ精神衛生」「特殊児童の心理と教育」など、「臨床心理学」「精神衛生」の両科目で扱われるべき内容も含まれている。「精神衛生」においては「知能学習上の異常」が扱われているが「臨

床心理学」にはパーソナリティの発達等に関わる項目は存在しない。

知能障害に関わる問題は「教育心理学」「臨床心理学」「精神衛生」の各科目で扱われている。選択科目においては学校ごとに各科目の設置・開講の有無、学生個人の選択の有無により学生の履修状況が異なるので選択しない科目の内容をカバーする必要がある場合もあるわけであるが、各教科目の内容の配置、バランスについては今後検討を要する部分もあると考えられる。

5. 1970（昭和45）年改訂保母養成教育課程の問題点

全国保育士養成協議会専門委員会は1984（昭和59）年発行の「保母養成」の中で「保母養成教育課程について(案)」を提案しているが(資料5)、その際に1970（昭和45）年改定保母養成教育課程における問題点を以下のように整理している。

- ① 総花的に教科目が盛り込まれすぎている。
- ② 教科間の関連が不明確である。
- ③ 教科の内容重複が多すぎる。
- ④ 半期ものの教科が多く、内容的な掘り下げができない。
- ⑤ 現実の保育ニーズに応えるために、各校が科目増を行っている結果、単位数が多くなっている。
- ⑥ 保育所とその他の児童福祉施設の保育者、保母養成といったコース別養成、その他について検討する必要がある。
- ⑦ 障害児保育など、保育現場の要請に応えるような教科目が必要である。

そして新たな改訂の方向として次の点を提案した。

- ① 保母養成の教育課程の目的に応じて整理する。
- ② 単位数は68単位（現行通り）とする。

- ③ 教科目及び単位数は、こまぎれを避けてできるだけ通年ものとする。
- ④ 専門科目のうち、必修・選択科目併せて54単位は現行通りとする。
- ⑤ 特に選択科目では、コース別、地域制、養成校の独自性が尊重されるような配慮を加える。
- ⑥ 教科目としては、分化された科目の統合を図る必要がある(たとえば保育内容総論)
- ⑦ 保育者の専門性を深め、研究態度や方法を習得するために特別研究(ゼミナール)を設ける。

この教育課程案においては各教科目の教授内容の要点も明示された。この中で「発達心理学(講義、4単位、必修)については「現行の児童心理学の内容に加え、青年、乳児心理学の要点を体系的に学習される。」と示されている。生涯発達・生涯発達心理学という観点から乳幼児心理学・児童心理学・青年心理学を発達心理学の観点から新たに体系づけを行うことを提案するものである。また、従来の児童心理学と乳幼児心理学の内容の重複を避け、発達心理学の枠組みの中に整理するという目的も含まれていると考えられよう。

「教育心理学(演習、2単位、必修)については「現行に加え、教育的観点から臨床的問題をとらえ学習させる」とし、その目的を達するために講義から演習に変更することを提案している点が注目される。

また、日本私立短期大学協会も1984(昭和59)年に独自の保育養成教育課程(案)を作成している。(資料6)ここでも各教科目の設定のねらいが示されており、「発達心理学(講義、4単位、必修)は保育の対象の理解のための科目として位置付けられ、「現行の児童心理学、乳幼児心理学、青年心理学を統合し、保育対象者の発達について学ぶ」とされている。全国保育士養成協議会専門委員会は1984(昭和59)

年の「保育養成教育課程について(案)」を意識した内容と受け取ることも可能であるが、当時は発達心理学という学問領域が幅広い認知を受けており、保育養成教育の場においても認められつつあったことが背景にあると考えることができよう。

同じく保育の対象の理解のための教科目として従来の「教育心理学」に代わって「保育心理学(講義、2単位、必修)」の設置が提案されていることも注目に値するといえよう。

この科目の内容としては「現行の教育心理学の中から、保育の場でのこどもの心理、保育者の心理などを学ぶ」とされている。保育養成にポイントを絞った科目として注目されるが幼稚園教諭免許状を取得させる学科を持つ養成校にとっては問題があるといえるかも知れない。

これらの教育課程案において検討された内容は教育科目の整理と統合による効率化、と構造化といった方向性を持ち、各教科目の目的、内容が具体的に示されたことにも大きな意義があり、1991(平成3)年に行われることになる養成教育課程改訂に向けて新しい方向性を示すものとなった。

おわりに

本稿を執筆するにあたり、筆者が全国保育士養成協議会専門委員として調査・執筆に関った『全国保育士養成協議会保育士養成資料第27号(1999(平成11)年保育士の役割の再認識—養成課程の見直し—平成11年度期プロジェクトチーム報告)および、教科の内容にかかわる部分については保育養成専門教科目教授内容ソースブック(改訂版)を主として参考にし、必要な部分を引用させていただいた。

引用・参考文献

1. 全国保母養成協議会 保母養成資料集第2号 1989年10月17日
2. 全国保母養成協議会 保母養成資料集第5号 1991年9月13日
『保母養成協科目の概要(例示)』
3. 全国保母養成協議会 保母養成資料集第6号 1992年10月7日
『保母養成教育課程の展開の実施に関する研究』
4. 全国保育士養成協議会 保育士養成資料第27号 1999年9月20日
『保育士の役割の再認識－養成課程の見直し－』
5. 全国保育士養成協議会 保育士養成資料集第30号 2000年6月26日
『平成11年度期プロジェクトチーム報告』
6. 全国保育士養成協議会 保育士養成資料集第44号 2006年5月27日
『保育士養成システムのパラダイム転換－新たな専門職像の視点から』
7. 保母養成専門教科目教授内容ソースブック(改訂版) 厚生省児童家庭局編 1962年6月26日
8. 保育制度と保育者養成課程の変遷について－保育者養成課程における『心理学』の役割を中心に I 佐藤信雄 北海道文教大学研究紀要 第31号 2007年3月25日

(2008年1月28日受稿)

資料1 系列に整理したカリキュラム(ある養成校の例)

保育士養成資料集第27号32頁

種別	学科目	単位	時間	必修選択	1年		2年		備考	
					前期	後期	前期	後期		
一般 教育 科目	人文学	哲学	2	30	選		○		(幼)は各系列より 6単位以上、計18 単位以上	
		美学	2	30	選	○				
		文学Ⅰ	2	30	選		○			
		文学Ⅱ	2	30	選	○	○			
		思想史	2	30	選	○	○			
	音楽	2	30	選	○					
	社会科学	社会学	2	30	選	○				(保)は各系列より 4単位以上、計12 単位以上履修す る。
		経済学	2	30	選		○			
		法学	2	30	選	○				
	日本国憲法	2	30	選(幼必)	○					
	自然科学	心理学	2	30	選	○				
		化学	2	30	選		○			
		生物学	2	30	選		○			
	外国語	英語Ⅰ	2	60	必	○	○			
		英語Ⅱ	2	60	選			○ ○		
	体育	独語	2	60	選	○	○			
		体育講義	1	15	必		○			
	専門 科目	社会福祉	体育実技	1	45	必	○	○		
			社会福祉Ⅰ	2	30	選(保必)	○			
		社会福祉Ⅱ	2	30	選			○		
児童福祉		2	30	選(保必)		○				
ケースワーク		2	30	選(保必)			○ ○			
グループワーク		2	30	選(保必)			○ ○			
保健		生理学	2	30	選(保必)	○				
		小児病学	2	30	選(保必)		○			
		保健衛生学	2	30	選(保必)	○				
		乳児保育	1	30	選			○		
		乳児保育実習	1	45	選			○		
教育		看護学	3	75	選(保必)		○ ○			
		栄養学	3	75	選(保必)		○ ○			
		精神衛生	4	60	選(保必)		○ ○	○		
		保育原理Ⅰ	4	60	必	○	○			
		保育原理Ⅱ	4	60	必			○ ○		
		保育原理Ⅲ	2	30	選(保必)		○			
		教育原理	2	30	選(幼必)		○			
		養護原理Ⅰ	2	30	選(保必)			○		
		養護原理Ⅱ	2	30	選			○		
	教育実習 (保育実習Ⅰ)	4	180	必						
教育・心理 演習	保育実習Ⅱ	6	270	選(保必)						
	教育学Ⅰ	2	60	選			○ ○			
	教育学Ⅱ	2	60	選			○ ○			
	保育学	2	60	選			○ ○			
体育	心理学	2	60	選			○ ○			
	体育講義	1	15	必		○				
保育内容	体育実技	1	45	必	○	○				
	保育内容概論	健康	1	30	必			○		
		健康	1	30	必			○		
		健康	2	30	必			○		
	社会	社会	1	30	必			○		
		自然	1	30	必			○		
		言語	1	30	必		○	○		
	言語	言語	1	30	必		○	○		
		国語	2	30	必		○	○		
		国語	2	30	必		○	○		
	児童文化	児童文化	2	60	必	○		○		
		音楽(ピアノ)			必			○		
		音楽(楽典)	5	150	必	○	7.5声楽	7.5声楽 ○		
		幼児音楽			必			○ ○		
		図画工作	2	30	必		○			
保育内容演 習	絵画製作	2	60	必	○		○			
	健康	2	60	選			○ ○			
	社会	2	60	選			○ ○			
	自然	2	60	選			○ ○			
	言語	2	60	選			○ ○			
	音楽リズム	2	60	選			○ ○			
絵画制作	2	60	選			○ ○				

一般教育科目、専門科目をあわせて62単位以上履修する。
演習は二系列のうち一科目必修とする。

(幼) 幼稚園免許状取得者
(保) 保育資格取得者

資料2 全国保育士養成協議会による保母養成教育課程案(昭和43年)

必修			選 択			
			乳幼児保育		施設養護・学童保育	
系列	単位	例示教科目	単位	例示教科目	単位	例示教科目
一般教育	12	人 文 社 会 自 然				
国 語	2					
体 育	2					
福 祉	6	社会福祉概論 社会福祉方法論 児童福祉概論				
教育・保育	12	教育原理 保育原理 養護原理 保育実習	2	保 育 実 習	6	特殊児教育 家庭教育・社会教育 収容・学童保育実習
心 理	4	児童心理学 教育心理学	2	乳幼児心理学	4	集団心理学・特殊児心理学 青年心理学
保健・医学	8	小児医学 精神医学 栄養学 看護学			2	特殊児保健
家 政					2	生活科学
保育内容	14	保育内容総論 健康 社会 自然 言語 音楽リズム 絵画製作 乳児保育 基礎技能	6	保育内容各論 基 礎 技 能	4	生活指導 レクリエーション
	60		10		18	

備考

- 1) 学科目名はすべて例示とし、類似内容の他の科目にかえることができる。
- 2) 選択科目は乳幼児保育と施設・学童保育に便宜上分類したが、この中から自由に選択することができる。
- 3) 学科目はこの他学校独自のものを加えることができる。卒業に必要な単位数は62単位以上70単位を標準とする。

資料3 昭和37年告示教育課程と昭和45年告示教育課程の比較

昭和37年告示による保育養成における教育課程
(昭和37年10月1日厚生省告示第328号)

昭和45年告示による保育養成における教育課程
(昭和45年9月30日厚生省告示第352号)

系列	教科目	必修 単位	選択 単位	備考
一般教育	人文科学関係科目	4		
	社会科学関係科目	4		
	自然科学関係科目	4		
	小計	12		
外国語	外国語		2	乙
体育	体育講義	1		
	体育実技	1		
	小計	2		
専門科目	社会福祉 (講義)	2		甲
	社会福祉 (演習)		2	乙
	児童福祉 (講義)	2		甲
	施設管理 (講義)		2	乙
	ケースワーク (演習)	2		甲
	グループワーク (演習)	2		甲
	教育原理 (講義)		2	乙
	保育原理 (講義)	4		甲
	養護原理 (講義)	2		甲
	保育実習 (実習)	10		甲
	児童心理学 (講義)	2		甲
	青年心理学 (講義)		2	乙
	教育心理学 (講義)		2	乙
	小児病学 (講義)	2		甲
	精神衛生 (講義)	2		甲
	精神衛生 (講義)		2	乙
	栄養学 (講義)	2		甲
	栄養学 (実習)	1		甲
	保健衛生学 (講義)	2		甲
	看護学 (講義)	2		甲
看護学 (実習)	1		甲	
生理学 (講義)	2		甲	
家庭経営 (講義)		2	乙	
被服住居 (講義)		1	乙	
健康 (演習)	1	1	甲	
社会 (演習)	1	1	甲	
自然 (演習)	1	1	甲	
言語 (演習)	1	1	甲・乙	
音楽リズム (演習)	1	1	甲・乙	
絵画製作 (演習)	1	1	甲・乙	
音楽 (演習)	4		甲	
音楽 (演習)		2	乙	
図画工作 (演習)		2	乙	
体育 (演習)		2	乙	
小計 (演習)	52	24		
合計		66	28	

系列	教科目	必修 単位	選択 単位	備考	
一般教育	人文科学関係科目	4			
	社会科学関係科目	4			
	自然科学関係科目	4			
	小計	12			
外国語	外国語		2	乙	
体育	体育講義	1			
	体育実技	1			
	小計	2			
専門科目	福祉	社会福祉Ⅰ (講義)	2		甲
	社会福祉Ⅱ (演習)	2		甲	
	児童福祉 (講義)	2		甲	
	保育教育	教育原理 (講義)	2		甲
		保育原理Ⅰ (講義)	4		甲
		保育原理Ⅱ (講義)		2	乙
		養護原理Ⅰ (講義)	2		甲
		養護原理Ⅱ (講義)		2	乙
		保育実習Ⅰ (実習)	4		甲
	保育実習Ⅱ (実習)		2	乙	
	保育実習Ⅲ (実習)		2	乙	
	心理	児童心理学 (講義)	2		甲
		青年心理学 (講義)		2	乙
		乳幼児心理学 (講義)		2	乙
		臨床心理学 (演習)		2	乙
	教育心理学 (講義)	2		甲	
	保健	小児保健Ⅰ (講義)	4		甲
		小児保健Ⅱ (実習)		2	乙
		小児保健Ⅲ (実習)	1		甲
		精神衛生 (講義)	2		甲
小児栄養 (講義)		2		甲	
小児栄養 (実習)	1		甲		
家政	家庭管理 (講義)		2	乙	
保育内容	健康 (演習)	1	1	甲・乙	
	社会 (演習)		1	乙	
	自然 (演習)		1	乙	
	言語 (演習)	1	1	甲・乙	
	音楽リズム (演習)	1	1	甲・乙	
	絵画製作 (演習)	1	1	甲・乙	
	養護内容 (演習)		2	乙	
	乳児保育Ⅰ (講義)	2		甲	
	乳児保育Ⅱ (演習)		2	乙	
	基礎技能	音楽Ⅰ (演習)	2		甲
音楽Ⅱ (演習)			2	乙	
図画工作 (演習)		2		甲	
体育 (演習)		2		甲	
小計	46	28			
合計		60	30		

(注) ①備考欄の甲は必修科目、乙は選択科目を示すものである。
②一般教育科目は適当と認められる科目を設置するものとする。

(注) ①備考欄の甲は必修科目、乙は選択科目を示すものである。
②一般教育科目は適当と認められる科目を設置するものとする。

ソースブックに示された心理学関係科目の教授内容の比較(関連科目の精神衛生を含む)

児童心理学	乳幼児心理学	青年心理学	教育心理学	精神衛生	臨床心理学
1. 乳児の心理	1. 乳幼児の心理学	1. 青年心理学の歴史	7. 教育評価	1. 精神衛生の概念	1. 臨床心理学の目的
新生児	乳幼児心理学の課題	人と環境	測定と評価	精神衛生の意義	臨床家としての社会的要請
感覚の発達	乳幼児理解の問題	教育過程	評価の意義	精神衛生の研究分野とその発展の歴史	臨床家の職責
運動能力の発達	乳幼児の人格形成	親母と教育過程	評価の目的	精神衛生の歴史	臨床心理学の科学性
情緒の発達	2. 胎児・新生児の発達	学習者と教育過程	評価の方法	保育と精神衛生	2. 知能の障害とその診断
社会性のめいほえ	3. 胎児の発達	2. 教育心理学とは何か	知能と学力の評価	2. 精神衛生の基礎知識	知能の理解
知能のめいほえ	胎児の発達	教育と心理学	バーンナリヤー(人格)の評価	行動の理論	知能テストの種類
乳児の発達	新生児の反応と反応	教育心理学の課題	評価結果の活用	知能テストの実施法	知能テストの結果の解釈
運動の発達	3. 乳児の発達	教育心理学の方法	8. 教育統計法と検定法	知能テストの結果の解釈	知能検査の歴史
言葉の獲得	身体的発達	発達心理学	学級の診断と学級の比較	文化類型としてのしつけ	知能検査の歴史
記憶と注意	4. 幼児の発達	発達心理学	学級の場における異年齢調査のための検定法	生活史の理解	診断と治療
思考	5. 青年の発達	発達心理学	9. バーンナリヤーと精神衛生	家族関係	精神分析による診断
幼児の絵と製作	6. 青年の発達	発達心理学	健全なバーンナリヤーの概念	3. ホストとゲスト	心理学的要求と圧力による診断
情緒	7. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	ホストとゲストの歴史	フレイ(遊び)による診断
社会性のめいほえ	8. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	ホストとゲストの歴史	劇による診断
遊び	9. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	問題行動	情緒障害児の診断
習慣	10. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	精神衛生と教育	4. 心理療法
3. 児童の心理	11. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	フレイセラピー(遊戯療法)
運動の発達	12. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	カウンセリング(相談)
言語生活	13. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	行動療法
記憶の発達	14. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	心理劇
思考の発達	15. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	集団心理療法
情緒生活	16. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	臨床家の質
社会的発達	17. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	自発性と行動力
運動の発達	18. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	教育的素質
児童の心理的特質	19. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	教育的素質
4. 人格の発達	20. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	問題意識
人格の形成	21. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	精神病
要素と要求	22. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	事故性格
要求と要求	23. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	精神治療法
人格の理解と教育	24. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	25. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	26. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	27. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	28. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	29. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	30. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	31. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	32. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	33. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	34. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	35. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	36. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	37. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	38. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	39. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	40. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	41. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	42. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	43. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	44. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	45. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	46. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	47. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	48. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	49. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	50. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	51. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	52. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	53. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	54. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	55. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	56. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	57. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	58. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	59. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	60. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	61. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	62. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	63. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	64. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	65. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	66. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	67. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	68. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	69. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	70. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	71. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	72. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	73. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	74. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	75. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	76. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	77. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	78. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	79. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	80. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	81. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	82. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	83. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	84. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	85. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	86. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	87. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	88. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	89. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	90. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	91. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	92. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	93. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	94. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	95. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	96. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	97. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	98. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	99. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	
	100. 青年の発達	発達心理学	適切なバーンナリヤーの概念	児童期・青年期の精神衛生	

資料5 全国保母養成協議会専門委員会による保母養成教育課程案(昭和59年)

甲類 必修科目					
系列	教科目	方法	単位	時間数	
保育・教育	保育原理	講義	4	60	
	教育原理	講義	2	30	
心理・保健	児童福祉	講義	4	60	
	社会福祉	演習	2	60	
	発達心理学	講義	4	60	
	教育心理学	演習	2	60	
	小児保健	講義	4	60	
	小児栄養	演習	2	60	
内容・方法	乳児保育	演習	2	60	
	保育内容総論	講義	2	30	
	保育内容Ⅰ	演習	6	180	
	養護内容総論Ⅰ	講義	2	30	
技能	技能Ⅰ(音楽)	演習	2	60	
	技能Ⅱ(造形)	演習	2	60	
	技能Ⅲ(体育)	演習	2	60	
研究	特別研究	実習	2	60	
実習	保育実習Ⅰ	実習	4	60	
小計			48		
一般教育		講義	4		
保健体育		講義・実技	2		
選択科目			6		
合計			68		
乙類 選択科目					
系列	教科目	方法	単位	時間数	
	精神衛生	講義	2	60	
	児童福祉方法論	演習	2	60	
	保育内容Ⅱ	演習	2	60	
	保育内容Ⅲ	演習	2	60	
	乳児保育内容	演習	2	60	
	障害児保育	演習	2	60	
	養護内容	演習	2	60	
	家庭管理	講義	2	30	
	技能Ⅳ	演習	2	60	
	保育実習Ⅱ	実習	2	90	
	保育実習Ⅲ	実習	2	90	
	選択 6単位				

資料6 日本私立短期大学協会による保育養成教育課程案
1974(昭和59)年6月1日

表1(一般教育科目)

分野	教 科 目
人文系 社会系 自然系	3系列にわたり、8単位以上履修するものとする。

表2(専門教育科目Ⅰ類=必修)

分野	教 科 目	方 法	単 位
目的理解	保育原理	講 義	4
	児童福祉Ⅰ	講 義	4
	社会福祉	講 義	2
対象理解	発達心理学	講 義	4
	保育心理学	講 義	2
	小児保健	講 義	2
保育内容	保育内容総論	講 義	2
方法理解	保育内容研究Ⅰ	演 習	4
研究	課題研究	演 習	2
実習	保育実習Ⅰ(保育所)	実 習	2
	保育実習Ⅱ(施設)	実 習	2
合 計			30

表3(専門教育科目Ⅱ類=選択)

分野	教 科 目	方 法	単 位
目的理解	教育原理	講 義	2
	児童福祉Ⅱ	演 習	2
対象理解	精神衛生	講 義	2
	小児栄養Ⅰ	講 義	2
内容・方法	小児栄養Ⅱ	演 習	1
	保育内容研究Ⅱ	演 習	2
	乳児保育Ⅰ	講 義	2
	乳児保育Ⅱ	演 習	1
	障害児保育Ⅰ	講 義	2
	障害児保育Ⅱ	演 習	1
	養護内容Ⅰ	講 義	2
	養護内容Ⅱ	演 習	1
	技能	表現活動	演 習
実習	保育実習Ⅲ(保育所)	実 習	2
	保育実習Ⅳ(施設)	実 習	2
合 計			36

表4(専門教育科目Ⅲ類=選択)

分野	教 科 目	方法と単位
保育の本質 や基本理念 の理解を深 め、かつ各 学校の独自 性、地域性 を高めるもの とする。	児童文学 児童文化 家庭管理 家庭教育 同和保育 視聴覚教育 管理運営論 教育社会学 保育史 幼児教育史 道徳教育の研究 (その他)	この欄の科目は、各学校の独自の判断によって、必要と考えられる科目を置くものとし、教科目、指導方法、単位数は各学校の裁量によるものとする。但し、Ⅰ、Ⅱ類に類似するものではないものとする。
合 計		2科目4単位以上

Abstract

A survey was taken on the change of a childcare system and kindergarten teacher / nursery school teacher training course and examined what is the effect of the psychology course on the training. And an examination of the change in the education system from 1962 to 1970 was conducted in this report.